

令和3年度 境港市の予算

『日本一住みたいまち 境港』の実現に向け、
これまでの「良いもの」は継続・発展させ、
「変えるべきもの」はスピード感をもって大胆に変える姿勢のもと、
できることから一つずつ取り組む予算を編成

区分	令和3年度 当初予算額
一般会計	197億5,000万円 (対前年度比15.8%増)
特別会計	95億2,277万円 (対前年度比7.4%減)
国民健康保険費	33億1,726万円
駐車場費	920万円
下水道事業費	17億2,627万円
高齢者住宅整備資金貸付事業費	511万円
介護保険費	39億3,470万円
土地区画整理費	159万円
市場事業費	7,910万円
後期高齢者医療費	4億4,954万円
計	292億7,277万円 (対前年度比7.1%増)

令和3年度の当初予算は、市民交流センターや新型コロナウイルス感染症対策の関連経費により、予算規模が大きく膨らむ中、新型コロナウイルス感染症対策に目を配りながら、喫緊の課題である子育て支援などの人口減少対策などに加え、これまであまり光が当たってこなかった環境保全や空家対策にも予算を配分し、公約に基づく重点項目には、最大限配慮した編成を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入が大幅に減少している状況の中で、将来世代に過度なつかけを回さないよう、将来の施設整備費に対する負担に備えるため、年次的な基金積み立てを行います。

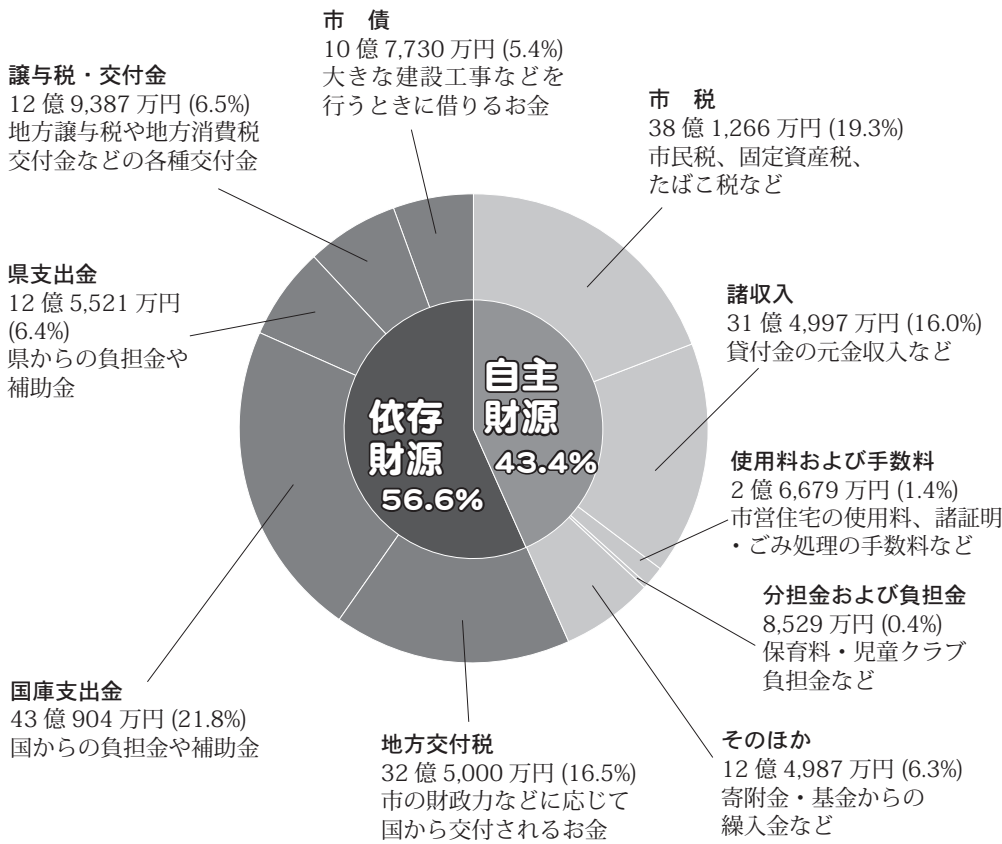
また、ふるさと納税を財源として積み増した基金などを有効に活用するとともに、市債借入について、将来にわたり公債費が適正な規模となるよう、借入額を抑制しています。

さらに、移住定住の促進等により自主財源の確保を図るなど、未来につかけを回さない財政運営を進めるための施策にも着手します。

▶問い合わせ先
財政課財政係 ☎47-1012

一般会計 予算総額 197 億 5 千万円

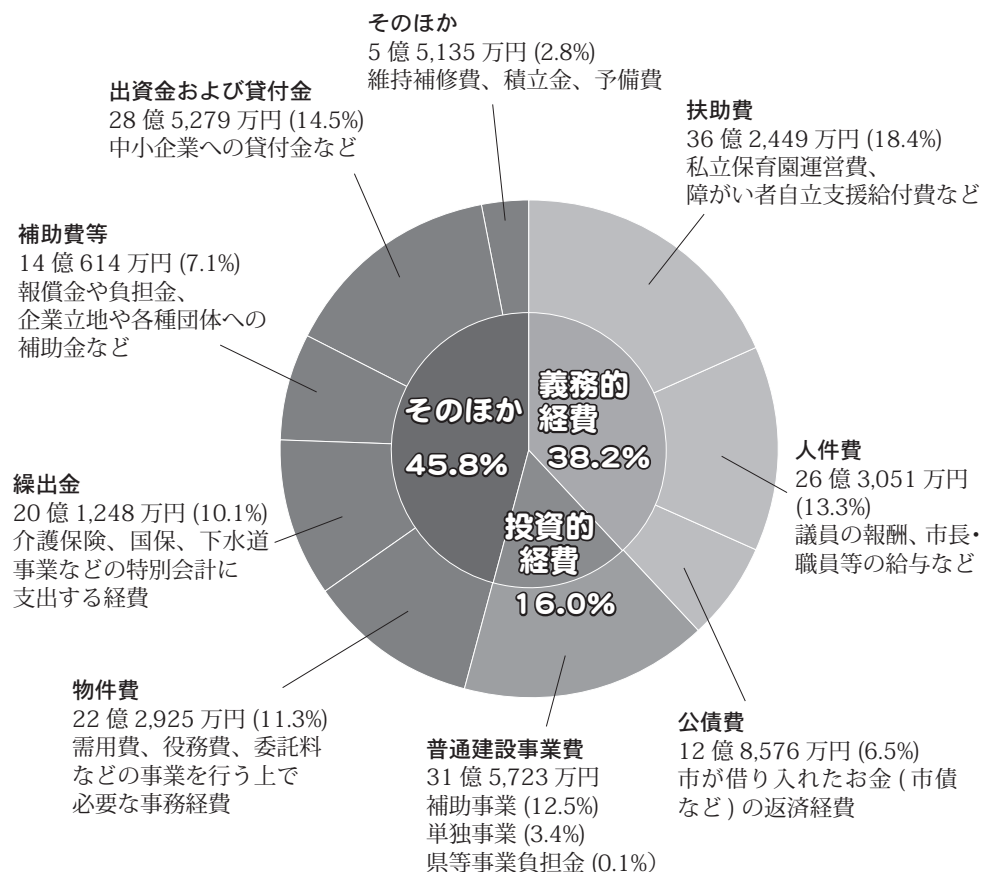
歳入



自主財源は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税および固定資産税の減少を見込むほか、水木しげる記念館入館料等の減に伴う使用料および手数料の減少を見込む一方で、減債基金をはじめとする基金からの繰入金の増加や企業自立支援事業（新型コロナウイルス感染症対策資金）の貸付金元収入の大幅な増加などにより、前年度比28・5%増の85億6458万円となっています。

依存財源は、防災行政無線システム更新事業の皆減などに伴い市債の減少を見込む一方で、市民交流センターの建設に伴う国庫支出金の大幅な増加などにより、前年度比7・7%増の111億8542万円となっています。

歳出



義務的経費は、公債費が減少する一方で、障がい者自立支援給付費等の扶助費の大幅な増加などにより、前年度比1・9%増の75億4076万円となっています。

投資的経費は、防災行政無線システム更新事業の皆減などに伴い単独事業費が減少する一方で、市民交流センターの建設費の増加などに伴う補助事業費の大幅な増加により、前年度比15・5%増の31億5723万円となっています。

そのほかの経費では、市民交流センターの備品整備や図書館の図書購入などに伴う物件費の増加、企業自立支援事業（新型コロナウイルス感染症対策資金）の預託金の大幅な増加などにより、前年度比30・9%増の90億5201万円となっています。

令和3年度の主な取り組み

「日本一住みたいまち 境港」の実現に向けて、さまざまな新規事業を実施するほか、既存事業の拡充なども行います。重点項目に沿って、新規事業を中心に、次のような事業に取り組みます。

※は新規事業

は拡充事業

①新型コロナウイルス感染症対策

	事業	事業費	事業概要
新	熱中症予防対策事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	50万円	コロナ禍における在宅時の熱中症予防対策として、低所得者に対して、エアコン設置等の費用の1/2(上限5万円)を補助する。
新	妊産婦タクシー助成事業	18万円	妊婦及び産後1か月健診までの産婦が健診や診療等のためにタクシーを利用した場合、タクシー料金の8割(上限6千円、6回まで)を助成する。
新	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業 (地域子育て支援センター等)	700万円	地域子育て支援センター等における感染症対策について、消毒液等の感染防止物品の購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な支援を行う。
新	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (保育園等)	650万円	保育園等における感染症対策について、感染防止体制の強化を図り、業務を継続的に実施するために必要な支援を行う。
新	新型コロナウイルス感染症対策事業 (保健相談センター)	72万円	保健相談センターにおける感染症対策で使用する、アルコールや次亜塩素酸ナトリウムを購入する。
新	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業 (児童クラブ)	280万円	児童クラブの感染症対策に必要な衛生用品の整備や、感染症対策に係る児童の保育に必要な環境整備を行う。民間の児童クラブに対しては、環境整備等に必要な費用を助成する。
新	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金	3,958万円	新型コロナウイルス感染症の影響により、特に著しい売上の減少を受け、借入をしたコロナ関連融資の利子相当額を補助する。

②共生のまちづくり

	事業	事業費	事業概要
拡	障がい者相談支援事業	1,098万円	障がい者(児)またはその保護者のあらゆる相談に応じ、必要な情報等の提供やケアマネジメント等を通じて必要な援助を行い、障がい者(児)等の自立した日常生活、社会生活の向上を図るもので、専門的な知識を有する事業所を新たに相談支援の委託先に加える。
拡	地域生活支援事業	2,810万円	障害者総合支援法に基づき、地域生活支援のための費用を支給するもので、日常生活用具のうち、紙おむつの給付対象者として、新たに療育手帳Aを所持する人などを加える。
新	地域生活支援拠点整備事業	28万円	地域生活支援拠点を整備するために必要な機能である「緊急時の受け入れ・対応」に係る短期入所の費用負担及び「専門的人材の確保・養成」のために必要な研修へ参加するための助成制度を設ける。
拡	特別医療費助成事業	2億461万円	障がいのある人やひとり親家庭、18歳までの小児などに対して医療費の助成を行う。令和3年7月から、市民税非課税世帯の精神障害者保健福祉手帳2級または3級を所持する人も、新たに助成対象とする。
新	がん患者の社会参加支援事業	15万円	がん治療の化学療法・放射線療法により脱毛したり、乳房の手術を受けた方を対象に、ウィッグ(かつら)や補整下着の購入費用の一部を助成する。
拡	国際交流員招致事業	888万円	友好都市である中国理春市のほか、9月より新たにベトナムから国際交流員を招致し、国際交流と多文化共生の促進を図る。

	事業	事業費	事業概要
新	外国人技能実習生等 入国時滞在費補助金	182万円	新型コロナウイルス対策の入国制限に伴い、入国後宿泊待機が必要な技能実習生等を受け入れる市内事業者に対し、県と協調して待機宿泊費の1/3を補助する。
新	美保湾・弓ヶ浜環境 保全連携事業	101万円	大切な地域資源である美保湾・弓ヶ浜の環境問題に対する意識の向上を図るため、米子市と連携し、環境問題に取り組むイベントを実施する。
新	環境教育事業 (再生可能エネルギー)	224万円	市内の小学6年生を対象に、環境問題に対する意識の向上を図るため、太陽光発電等の再生可能エネルギーに関連する体験学習を行う。
拡	家庭用発電設備等導入 推進事業補助金	956万円	太陽光発電をはじめとする、家庭用発電設備等の普及促進を図るため、対象設備を導入する個人に対して支援を行うもので、新たに蓄電池普及促進補助金を導入する。

③人口減少対策

	事業	事業費	事業概要
新	ハイハイ期親子応援事業	249万円	助産師が概ね生後8か月の親子を全数訪問し、親子の生活環境や子育て状況、心の状況等の把握を行い、必要な情報提供や支援に繋げ、うつ予防や育児支援を行う。
新	未就園児等全戸訪問事業	157万円	未就園の子どもがいる家庭を全戸訪問し、子育て情報等を提供しながら子育て相談に応じることで、孤立したり、困り感を抱えた家庭の早期発見を図り、必要な支援に繋げる。
拡	公立保育所ICT システム事業	91万円	公立保育園の業務効率化と保護者の利便性向上を図るためにICTシステムを運用する。これまでの登降園管理、保護者との連絡機能に加え、給食管理、シフト管理機能を導入する。
新	保育園等ICT導入 推進事業	450万円	市内保育施設におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため、ICTシステムを導入する私立保育園等に助成を行う。
拡	病児・病後児保育事業	805万円	病気又はその回復期にあり、集団保育が困難な児童を一時的に専用施設で保育する。新たに米子市の病児・病後児保育施設を利用可能にする。
新	空家利活用流通促進 事業補助金	1,200万円	流通していない空家(住宅)の利活用を促進するために、改修工事(リフォーム)等を行う者に対して、改修費等の1/2を助成する。(《補助限度額》住宅として使用:90万円、住宅以外として使用:150万円)
新	空家利活用移住定住 奨励金	100万円	空家利活用流通促進事業補助金を活用して改修を行った空家に県外から移住する者に奨励金を支給する。(支給額:20万円)
新	空家除却支援事業補助金	1,200万円	利活用に適さない空家の除却を推進するため、5年間限定で空家の解体に要する費用の4/5(上限60万円)を助成する。また、助成制度を活用して解体した場合は、固定資産税の一部を3年間市独自制度として減免する。
新	夕日ヶ丘住宅地貸付制度	—	既存の定期借地権制度に加えて、市と借受人が、35年間の土地賃貸借契約を締結し、契約期間満了後にその土地を市が無償で譲ることができる制度を新たに開始する。
新	本社機能の移転による 移住支援金	60万円	鳥取県の支援を受けた本県への本社機能の移転等に伴い、県内での勤務を命じられた者が、市内に移住する場合に、移住に要する経費の一部を支給する。
新	境港市オープン カンパニー事業	7万円	地元企業への就職促進と就職後の定着を図るため、市内県立高校、県立ハローワークと連携し、市内高等学校に通う就職を希望する生徒1、2年生を対象に、市内企業の現場見学を開催する。
新	まちづくり将来世代 育成事業	18万円	次世代リーダーの育成を図るため、まちづくりに関する有識者を招き、次世代を担う若者を対象としたワークショップ等を開催する。

④支え愛による超高齢社会対策

	事業	事業費	事業概要
新	みんな一緒にフレイル予防大作戦	86 万円	住民が地域で主体的かつ手軽に介護予防に取り組める手段の一つとして、「いきいき百歳体操」をはじめ、介護予防のための体操をまとめた境港市版のDVDを作成・配布する。
新	特定健診未受診者対策事業	163 万円	特定健診の受診率向上を図るため、未受診者の状況に合わせた受診勧奨通知の送付や、みなし健診の取り組みを行う。
新	妊婦インフルエンザ予防接種費助成事業	27 万円	インフルエンザに罹患した場合に、重篤化しやすいといわれる妊婦に対して、インフルエンザ予防接種費を助成し、罹患及び重症化を予防する。
新	重度障がい者インフルエンザ予防接種費助成事業	8 万円	インフルエンザに罹患した場合に、重篤化しやすいといわれる重度障がい者に対して、インフルエンザ予防接種費を助成し、罹患及び重症化を予防する。

⑤さかな・鬼太郎・港を生かした産業振興

	事業	事業費	事業概要
拡	魚食普及推進事業	40 万円	水産まつり、カニ感謝祭等のイベントに参加し、魚食普及を図る。新たに、鮮魚の捌き方や調理方法を身に付けるさかな料理教室を開催する。
新	水木しげる記念館再整備事業	1,388 万円	老朽化の著しい水木しげる記念館の再整備に向けて、新たな検討委員会を設置し、基本構想・基本計画の策定を行う。
新	もののけ3館連携事業	26 万円	水木しげる記念館、小泉八雲記念館、湯本豪一記念日本妖怪博物館の3館が連携し、周遊性を高める企画を実施する。

⑥市民交流センター整備関連

	事業	事業費	事業概要
	美保飛行場周辺まちづくり整備事業	20 億 9,398 万円	令和元年度から始まった市民交流センター新築工事を継続して実施（令和3年度は最終年度）するとともに、外構工事も実施する。また、開館に向けて管理運営計画の具体化を図る。
新	施設利用予約システム導入事業（市民交流センター、文化ホール）	152 万円	市民交流センター及び文化ホールの施設利用の予約をインターネットで行うためのシステムを導入する。
新	市民交流センタースタートアップ事業	137 万円	市民交流センターの開館の機運を高めるため、クラシックピアノコンサートなどのプログラムを開催する。
新	市民交流センター緞帳整備事業	3,579 万円	市民交流センターのホールに設置する緞帳を製作する。
新	旧市民会館陶壁（レリーフ）移設事業	695 万円	旧市民会館ホールに設置されていた陶壁（レリーフ）を市民交流センターへ移設する。
新	市民交流センター備品整備事業	2 億 1,463 万円	市民交流センターで使用する備品を整備する。
新	市民交流センターWiFi整備事業	473 万円	市民交流センターの各部屋にWiFi環境を整備する。
新	市民交流センターホームページ作成事業	121 万円	市民交流センター専用のホームページを作成する。
新	図書館管理費	4,015 万円	市民図書館の職員の人件費、維持管理に係る経費や新書の購入費等を計上しており、市民交流センター内の新図書館オープンに向けて、図書館職員を増員する。
新	図書館備品整備事業	1 億 8,280 万円	新図書館の書架等の備品を整備する。

	事業	事業費	事業概要
新	図書館図書購入事業	3,000 万円	魅力ある新図書館に向けて、郷土・行政資料、基幹産業である水産業や魚、妖怪などの地域特性を活かした資料など新しい図書の購入を行う。
新	図書館 I C システム・デジタルサイネージ整備事業	1,429 万円	図書館に I C システム環境やデジタルサイネージを整備することで、利用者の利便性向上及び職員の事務削減を図る。
新	読書通帳機等整備事業	359 万円	新しい図書館での貸出し履歴を通帳に記録ができる面白さに加え、本を借りる意欲の向上につなげる。通帳のイラストを利用し利用者カードの更新を行う。

⑦学校教育の充実

	事業	事業費	事業概要
拡	小・中学校 I C T 教育推進事業	4,307 万円	大型液晶ディスプレイ、タブレットパソコンなどによる視聴覚効果を活用した分かりやすい授業の構築に向けて、I C T 支援員による学校現場などへの支援回数を増やすなど、学校のサポート体制の充実を図りながら、I C T 教育を推進する。
新	ふるさと平和学習推進事業	51 万円	境港市で発生した玉栄丸の爆発事故についてまとめた郷土資料を、小・中学校の教室や図書館に整備し、平和学習を推進する。

⑧公共施設・インフラの整備


	事業	事業費	事業概要
	市営渡団地エコ改修事業	1 億 9,106 万円	建設から 40 年経過した市営渡団地 54B 棟について、躯体の長寿命化とともに、入居者の生活の質の向上を図るため、給排水設備・配管などを改修する。(改修工事)
	安全・安心な道づくり事業	1 億 2,817 万円	防災・安全交付金等を活用して、橋梁・舗装等の個別施設計画に基づく老朽化対策や、通学路のカラー舗装など安全対策等を行う。
	生活関連道整備事業	7,604 万円	市民生活の生活環境の向上を図るため、最も身近な社会基盤である道路、側溝等を計画的に整備する。
	中浜地区集会所耐震改修等事業	1 億 24 万円	中浜地区集会所の年次的な改修事業の最終年度であり、幸神町会館及び麦垣町会館の耐震改修等工事、夕日ヶ丘 1 丁目集会所の太陽光発電設備設置工事を実施する。

⑨将来につけを回さない行財政運営

	事業	事業費	事業概要
新	一般廃棄物処理施設整備費積立基金積立金	6,300 万円	鳥取県西部広域行政管理局が実施する令和 10 年度からの可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設及び最終処分場の整備に要する経費負担(本市負担見込:約 4 億 4 千万円)に備え、計画的な財源確保を図るため、令和 9 年度まで積立を行う。
拡	会計管理費(コンビニ等収納対応分)	101 万円	公金収納について、市民のさらなる利便性の向上を図るため、令和 3 年度から新たにコンビニエンスストアでの収納及びスマートフォンでの決済サービスを導入する。
新	証明書等コンビニ交付運営事業	189 万円	コンビニエンスストアにおいて、令和 3 年度から証明書等の自動交付サービスを行う。
新	A I 等 I C T 活用事業	249 万円	住民サービスの向上及び事務の効率化を図るため、I C T 技術を活用し、A I チャットボットや A I 議事録作成システムを導入する。

主な事業 (目的別)

「令和3年度の主な取り組み」以外の事業を掲載しています。

※は新規事業

【議会費】 1億8,258万円 (+3.6%)

議会だよりの発行など、市民に開かれた議会への取り組み、人件費などを計上しています。市議会議員や議会事務局の人件費の増(+485万円)、議会議中継用素材伝送装置更新事業負担金の増(+135万円)などにより、630万円の増となっています。

【総務費】 19億6,596万円 (△21.6%)

庁舎施設など市全体の管理経費や徴税、防災等にかかる経費を計上しています。地区会館耐震改修事業の増(+9,483万円)、防災拠点機能移設事業の皆増(+2,500万円)となりますが、防災行政無線システム更新事業の皆減(△3億7,627万円)、自治体クラウドの導入に伴う基幹業務システム運営事業の減(△1億3,236万円)などにより、前年度に比べ、5億4,168万円の減となっています。

新
新
新

事業	事業費	事業概要
ふるさと納税PR	2億480万円	ふるさと納税の寄附者へのプレゼント経費等。
防災拠点機能移設事業	2,500万円	防災拠点機能を本庁舎から市民交流センターに移設するための経費等。
市議会議員一般選挙費	2,407万円	市議会議員一般選挙に対する経費。
衆議院議員総選挙費	1,775万円	衆議院議員総選挙に対する経費。

【民生費】 59億4,504万円 (+3.2%)

保育の提供や児童手当の給付費などの子育て施策、障がい者福祉サービスの給付費などを計上しています。障がい者自立支援給付費の増(+7,603万円)、私立保育所等運営費(+7,633万円)などにより、前年度に比べ、1億8,590万円の増となっています。

事業	事業費	事業概要
障がいのある人への給付や補助等	11億3,305万円	障害者総合支援法および児童福祉法に基づく障がい者等への支援や手当の支給。聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供。
私立保育園、認定こども園などへの委託料	10億4,349万円	私立保育園、認定こども園、小規模保育施設などへの委託料。
〔特別会計〕国民健康保険医療費への繰出金	2億9,946万円	保険給付、人間ドック、特定健康診査などを実施する特別会計への繰出金。
〔特別会計〕後期高齢者医療費への繰出金等	5億5,118万円	後期高齢者の医療給付を行う広域連合への負担金および特別会計への繰出金。
〔特別会計〕介護保険費への繰出金	5億6,217万円	介護、介護予防サービスの提供などを実施する特別会計への繰出金。

【衛生費】 12億779万円 (+9.7%)

各種がん検診にかかる経費や米子市への可燃ごみ処理委託料などを計上しています。一般廃棄物処理施設整備費積立基金積立金の皆増(+6,300万円)などにより、前年度に比べ、1億703万円の増となっています。

新

事業	事業費	事業概要
清掃センター解体及びストックヤード整備事業	1,415万円	工場棟解体の実施設計やストックヤードの基本計画に対する経費等。
ごみ処理委託等	2億3,302万円	米子市への可燃ごみ処理委託や鳥取県西部広域行政管理組合への負担金。
健康診査事業	7,441万円	各種がん検診などを医療機関や検診車において実施。
予防接種費	7,127万円	予防接種法に基づく定期予防接種(無料)を実施。

【労働費】 1,412万円 (△2.4%)

境港市シルバー人材センターに対する運営費助成、ファミリーサポートセンターの運営経費などを計上しています。ファミリーサポートセンター事業の減(△35万円)などにより、前年度に比べ、35万円の減となっています。

事業	事業費	事業概要
シルバー人材センターの運営補助	985万円	高齢者の就業機会の増大と福祉増進を図る。
ファミリーサポートセンター事業	419万円	育児と仕事の両立を手助けし、子育て支援の体制づくりを促進。

【農林水産業費】 2億2,036万円（△23.5%）

漁業就業者確保対策事業、新規就農者等への助成経費などを計上しています。就農条件整備事業補助金が増（+540万円）となっていますが、水産業6次化支援事業の皆減（△2,000万円）、県施行漁港改修事業地元負担金の皆減（△1,436万円）などにより、前年度に比べ、6,758万円の減となっています。

事業	事業費	事業概要
伯州綿製品産地消推進事業	474万円	伯州綿を使用した製品を新生児や高齢者に贈呈など。
認定・新規就農者支援	2,718万円	農業機械等の導入費助成など就農を支援するための各種助成。
有害鳥獣等捕獲への助成等	128万円	有害鳥獣等捕獲に関する補助金等。
漁業就業者確保対策事業	3,900万円	新規漁業就業者に対する研修経費の助成等。

【商工費】 31億6,050万円（+148.2%）

企業自立支援事業の増（+18億4,792万円）、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金の皆増（+3,958万円）などにより、前年度に比べ、18億8,704万円の増となっています。

事業	事業費	事業概要
各種制度融資預託金	28億4,129万円	各種制度融資を通じて企業などの経営安定化を図る。
境港市観光協会補助金	3,530万円	観光協会事務局および観光案内所の運営費を補助。
水木しげる記念館運営事業	5,937万円	「水木しげるロード」の核施設である「水木しげる記念館」を運営する。

【土木費】 16億1,790万円（+0.4%）

防災・安全交付金等を活用したインフラの老朽化対策及び通学路の安全対策などを計上しています。市営住宅建替事業が皆減（△1億704万円）となる一方で、下水道事業費特別会計繰出金の増（+5,347万円）、市営団地エコ改修事業の増（+1億8,306万円）、などにより、前年度に比べ、623万円の増となっています。

事業	事業費	事業概要
中海護岸整備関連事業	5,936万円	国土交通省が行う斐伊川水系の中海護岸整備とあわせて、渡漁港周辺道路や内水排除施設、多目的広場の整備を実施。
道路の維持管理	2,894万円	計画的に道路の整備を行うとともに、危険箇所の補修等を実施。
公園維持管理	4,098万円	公園の施設修繕や除草・清掃等の維持管理を実施。
境中央公園改修事業	264万円	境中央公園（交通公園）の改修設計を実施。

【消防費】 4億4,435万円（+5.0%）

鳥取県西部広域行政管理組合負担金（消防費）の増（+1,650万円）などにより、前年度に比べ、2,128万円の増となっています。

事業	事業費	事業概要
鳥取県西部広域行政管理組合負担金（消防費）	4億1,368万円	鳥取県西部広域行政管理組合構成市町村で負担する負担金。

【教育費】 36億9,565万円（+42.5%）

第三中学校施設整備事業が皆減（△3億5,153万円）、市民温水プール改修事業が皆減（△1億7,397万円）となる一方で、市民交流センターの建設費および備品整備に関する経費23億6,280万円（+14億5,013万円）、併設される図書館の図書や備品整備、ＩＣシステム整備等による経費の皆増（+2億2,823万円）などにより、前年度に比べ、11億252万円の増となっています。

事業	事業費	事業概要
小中学校の管理	1億893万円	学校主事の人件費、施設の維持管理費など。
給食センター運営	2億9,338万円	市内小・中学校9校の児童・生徒に学校給食を提供など。
公民館・学習等供用施設運営	8,566万円	公民館（7カ所）、学習等供用施設（3カ所）の人件費、維持管理費など。
体育施設運営	5,219万円	市民体育館等および市民温水プールの指定管理委託料など。
図書館・市史編さん室運営	4,269万円	図書館、市史編さん室の人件費、維持管理費など。

【公債費】 12億8,576万円（△0.5%）

長期借入金利子償還金の減などにより、前年度に比べ668万円の減となっています。